

団体番号	49	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方		平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」検証結果に基づき、収支の改善に向け、収入の拡大や経費の節減などの団体の取組を引き続き支援していくとともに、必要な助言又は指導を行います。 また、団体の将来的な安定経営及び利便性向上のための方策について検討を進めます。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> ○財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。 ○鉄道事業者としては、安全を確保しお客さまに安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客さまに「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。 ○仙台空港ビル等との連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ、沿線地域住民及び事業者との、結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（29年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関と連携を図りながら次について検討を行い、お客さまの利便性の向上と鉄道のご利用を促進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・パーク&ライドの推進 ・ご利用者増加策 ・広告料収入の確保 ・その他収入の確保 ○将来的な経営の安定化を図るため、早期に中長期収支計画を策定する。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 利便性の向上と鉄道利用の促進 <ol style="list-style-type: none"> ①平成30年3月のダイヤ改正では、仙台駅・仙台空港駅の発車時刻を関係機関と検討のうえ調整し、データイムの列車発車時間の間隔を30分以内とし、お客さまの利便性の向上を図った。 ②お盆や年末年始の多客輸送期間に加え、東北絆まつりや東北・みやぎ復興マラソン等の各種イベント実施時においても車両を増結して運行し、お客さまの混雑解消と安定輸送に努めた。 ③アニメ「ジョジョの奇妙な冒険」とのコラボによる記念乗車券の発売や「全国鉄道むすめ巡り」スタンプラリーに参加して鉄道の利用促進にも努めた。 2 運輸収入以外の収入の確保 <ol style="list-style-type: none"> ①新たに駅改札付近にATMを設置したほか、トイカプセルの自動販売機を各駅に設置してお客さまの利便性の向上と、設置に係る委託収入の確保に努めた。 ②「鉄道むすめ」関連の新規グッズを複数開発し東北及び東京で開催された鉄フェスイベントに参加して販売するとともに、仙台空港駅で定期販売会を開催して運輸外収入の確保に努めた。 3 中期計画の策定 平成30年5月に、2018（平成30）年度から2027年度10年間を計画期間とする中期経営計画を策定した。
県	<ul style="list-style-type: none"> ○利便性向上とアメニティ確保に向けた意見交換会における検討を継続し、関係機関との意見調整を図る。 ○団体自らの経営目標について、基本的な方向性を整理し、短期、中・長期的な収支計画を早期に設定できるよう支援していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○仙台空港の運営権者である仙台国際空港(株)など、関係機関による仙台空港アクセス鉄道の利便性向上とアメニティ確保に向けた意見交換会での検討を重ねながら、鉄道利用者の利便性向上に向けた調整を図った。 ○中期経営計画の策定に向け、必要となる指導や助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	7,810	9,174	9,500	9,209	9,500	9,444	9,500	10,008
常勤役員数	人	57	54	57	50	52	53	57	50
うち県職員（派遣職員）	人	1	1	0	0	0	0	0	0

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成29年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仙台空港民営化、沿線住民の増加、沿線商業施設の拡充など経営環境の好要因を活かし、利用促進につながる要素の積極的な活用に向けて、これまで以上に仙台国際空港、JR東日本・宮城県・周辺商業施設及び美田園駅前の開発業者等と連携を図りながら、運賃収益向上につながる具体的な施策を早急に検討し、実行すること。【団体】 ○鉄道事業者は輸送人員の減少という事業リスクを抱えていることもあり、運賃収入の向上はもとより、運賃外収入をいかに確保するかが団体の総収益の増加に不可欠である。広告料収入については、沿線企業のみならず仙台駅・地下鉄沿線・県内観光地の各施設等を営業対象として広げるなど更なる営業努力を行うこと。また、駐車場運営による団体資産の活用等、これまで実施してきた収入確保策のほか、インバウンドや広域観光に取り組む関係機関との連携にも積極的に参加するなど増収策を検討すること。【団体】 ○県は、団体及び関係機関との定期的な意見交換の場の設置、空港利用率の向上、パーク&ライドの促進、沿線住民の増加につながる施策展開などにより鉄道利用を促進するとともに、今後発生が予想される全般（車両）検査、施設設備の修繕や更新など臨時巨額費用支出に支障を来さないように適切な支援・助言を実施すること。 団体は、収益向上を図るため、平均乗車率やコスト削減の年度毎の目標数値を定め、その具体的な施策の検討と行動（PDCA）により、できるだけ早い単年度の黒字化と繰越欠損の解消に努めること。【県・団体】
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】 ・平成22年5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】 ・平成23年10月 財務構造の改善については、資産の上下分離を実施。 <p>※ 残る財務構造上の問題についても、県からの借入金に係る利息の利率見直しを実施した。</p>
